

# 新潟市の財務書類

## 【資料】

[統一的な基準]

- 貸借対照表（令和4年3月31日現在）
- 行政コスト計算書及び  
純資産変動計算書（令和3年度）
- 資金収支計算書（令和3年度）
- 注記（一般会計等）
- 附属明細書（一般会計等）
- 政令市の財政指標参考比較
- 財政指標の用語及び算出の仕方



【様式第2号及び第3号(結合)】

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	385,198,278,432		
業務費用	210,595,848,679		
人件費	92,318,844,621		
職員給与費	74,362,548,803		
賞与等引当金繰入額	5,580,300,000		
退職手当引当金繰入額	6,208,150,000		
その他	6,167,845,818		
物件費等	113,459,349,355		
物件費	69,546,304,782		
維持補修費	11,250,688,284		
減価償却費	32,662,356,289		
その他	0		
その他の業務費用	4,817,654,703		
支払利息	2,887,747,657		
徴収不能引当金繰入額	432,186,702		
その他	1,497,720,344		
移転費用	174,602,429,753		
補助金等	42,518,991,234		
社会保障給付	92,988,330,273		
他会計への繰出金	38,797,040,531		
その他	298,067,715		
経常収益	11,277,107,146		
使用料及び手数料	7,238,743,258		
その他	4,038,363,888		
純経常行政コスト	373,921,171,286		
臨時損失	403,744,782		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	403,744,782		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	636,563,417		
資産売却益	580,448,417		
その他	56,115,000		
純行政コスト	373,688,352,651		373,688,352,651
財源	371,917,820,769		371,917,820,769
税込等	237,780,639,682		237,780,639,682
国県等補助金	134,137,181,087		134,137,181,087
本年度差額	-1,770,531,882		-1,770,531,882
固定資産等の変動(内部変動)		-6,776,634,653	6,776,634,653
有形固定資産等の増加		19,522,444,431	-19,522,444,431
有形固定資産等の減少		-35,472,224,833	35,472,224,833
貸付金・基金等の増加		28,950,840,740	-28,950,840,740
貸付金・基金等の減少		-19,777,694,991	19,777,694,991
資産評価差額	16,984,440	16,984,440	
無償所管換等	1,165,619,101	1,165,619,101	
その他	1,170,993,810	556,420,543	614,573,267
本年度純資産変動額	583,065,469	-5,037,610,569	5,620,676,038
前年度末純資産残高	514,168,623,980	1,250,842,650,168	-736,674,026,188
本年度末純資産残高	514,751,689,449	1,245,805,039,599	-731,053,350,150

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	354,363,749,314
業務費用支出	179,761,319,561
人件費支出	94,570,628,954
物件費等支出	80,796,993,066
支払利息支出	2,887,747,657
その他の支出	1,505,949,884
移転費用支出	174,602,429,753
補助金等支出	42,518,991,234
社会保障給付支出	92,988,330,273
他会計への繰出支出	38,797,040,531
その他の支出	298,067,715
業務収入	372,877,892,423
税込等収入	236,033,064,966
国県等補助金収入	125,888,368,880
使用料及び手数料収入	7,239,074,594
その他の収入	3,717,383,983
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>18,514,143,109</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	35,726,785,971
公共施設等整備費支出	19,522,444,431
基金積立金支出	15,422,518,248
投資及び出資金支出	412,000,000
貸付金支出	369,823,292
その他の支出	0
投資活動収入	20,102,535,507
国県等補助金収入	8,248,812,207
基金取崩収入	6,224,821,841
貸付金元金回収収入	691,100,312
資産売却収入	2,908,565,179
その他の収入	2,029,235,968
<b>投資活動収支</b>	<b>-15,624,250,464</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	66,255,094,013
地方債償還支出	66,215,254,963
その他の支出	39,839,050
財務活動収入	68,077,300,000
地方債発行収入	68,077,300,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>1,822,205,987</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>4,712,098,632</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,578,487,302</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>11,290,585,934</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>854,755,497</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-10,077,751</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>844,677,746</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>12,135,263,680</b>

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格による。

・市場価格がないものについては、取得原価（又は償却原価法（定額法））による。

② 出資金

・市場価格のあるものは、会計年度末における市場価格による。

・市場価格のないものは、出資金額による。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 7年～60年

工作物 3年～75年

物品 3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新潟市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。なお、区分が不明な場合は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理していません。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

該当ありません。

### (2) 表示方法の変更

該当ありません。

## 3 重要な後発事象

該当ありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金	貸借対照表
		計上額	未計上額
新潟県信用保証協会	－	－	151,875 千円
新潟市土地開発公社	－	－	8,415,104 千円
計	－	－	8,566,979 千円

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

財政状況に影響を及ぼす金額の損害賠償等の請求はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

公債管理事業会計

#### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

#### ③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.0%	124.0%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 31,956,386 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としてい  
ます。 228,000 千円

② 減債基金に係る積立不足額 2,040,598 千円

臨時財政対策債については、3年据え置き後、年3.7%相当額を積み立て（30年）、臨時財政対  
策債以外は、3年据え置き後、年6%相当額を積み立て（20年）しています。据え置き期間があ  
るため、積立不足額が発生しています。

③ 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含  
まれることが見込まれる金額 540,419,953 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりで  
す。

・標準財政規模	244,031,477 千円
・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	32,951,184 千円
・将来負担額	925,784,959 千円
・充当可能基金額	42,556,596 千円
・充当可能特定歳入	80,876,953 千円
・基準財政需要額算入見込額	540,419,362 千円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

短期リース債務： 6,503 千円

長期リース債務： 246,663 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産（長期延滞債権、徴収不能引当金を除く）の額に流動資産における短期貸付金及び基  
金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	15,626,395 千円
投資活動収支	△15,624,250 千円
基礎的財政収支	14,975,337 千円

② 既存の決算情報との関連性

単位：千円

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	449,048,990	438,419,076
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	12,008,738	17,926,553
資金収支計算書	461,057,728	456,345,629

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、公債管理事業会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な内訳

資金収支計算書業務活動収支	18,514,143 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	8,248,812 千円
減価償却費	△32,662,356 千円
徴収不能引当金繰入額	△432,187 千円
退職手当引当金繰入額	2,062,239 千円
賞与引当金繰入額	294,028 千円
固定資産除売却損益	△305,814 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,770,532 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	35,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,025,808,913,265	30,241,690,167	29,529,112,366	1,026,521,491,066	524,113,892,903	18,575,949,149	502,407,598,163
土地	218,021,268,921	8,108,410,988	10,884,438,110	215,245,241,779	0	0	215,245,241,779
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	728,256,749,118	18,565,326,408	15,167,847,811	731,654,227,715	461,940,619,312	16,139,052,396	269,713,608,403
工作物	78,446,806,385	44,997,700	109,170,000	78,382,634,085	62,173,273,591	2,436,896,753	16,209,360,494
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,084,088,841	3,522,955,091	3,367,656,445	1,239,387,487	0	0	1,239,387,487
インフラ資産	1,010,403,339,150	26,052,931,254	11,504,023,881	1,024,952,246,523	356,689,191,652	12,679,936,325	668,263,054,871
土地	318,537,998,411	6,817,262,310	1,860,954,960	323,494,305,761	0	0	323,494,305,761
建物	22,178,849,752	170,952,390	27,052,843	22,322,722,299	15,566,756,117	27,052,843	6,755,966,182
工作物	626,015,773,673	11,371,169,791	525,212,698	636,861,730,766	34,122,435,535	12,652,883,482	295,739,295,231
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	43,670,717,314	7,693,573,763	9,090,803,380	42,273,487,697	0	0	42,273,487,697
物品	16,760,068,574	752,582,022	189,991,301	17,328,659,295	9,332,128,083	954,655,166	7,996,531,212
合計	2,052,972,320,989	57,047,203,443	41,217,127,548	2,068,802,396,884	890,135,212,638	32,210,540,640	1,178,667,184,246

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	47,669,113,449	293,600,508,949	33,077,460,957	37,432,585,622	20,789,452,137	13,773,903,915	56,064,573,134	502,407,598,163
土地	24,223,313,103	129,201,344,095	14,237,322,750	12,826,030,973	9,911,062,272	3,063,430,437	21,782,738,149	215,245,241,779
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	23,147,272,745	160,069,371,321	18,643,307,270	17,428,386,697	8,095,656,879	8,417,961,322	33,911,652,169	269,713,608,403
工作物	297,757,601	4,218,504,076	111,597,771	7,175,667,465	1,785,052,307	2,292,512,156	328,269,118	16,209,360,494
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	770,000	111,289,457	85,233,166	2,500,487	997,680,679	0	41,913,698	1,239,387,487
インフラ資産	655,994,566,892	758,262,128	937,725	13,844,821	11,167,622,624	2,794,640	325,026,041	668,263,054,871
土地	322,387,452,138	119,493,084	937,725	0	779,209,097	921,484	206,292,233	323,494,305,761
建物	6,073,912,285	624,112,352	0	8,386,368	321,757	1,661,356	47,572,064	6,755,966,182
工作物	285,272,814,092	13,864,692	0	5,458,453	10,375,784,450	211,800	71,161,744	295,739,295,231
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	42,260,388,377	792,000	0	0	12,307,320	0	42,273,487,697	42,273,487,697
物品	1,306,734,686	4,486,238,863	60,152,684	193,903,429	60,011,413	1,403,918,344	485,571,793	7,996,531,212
合計	704,970,415,027	298,845,009,940	33,138,551,366	37,640,333,872	32,017,086,174	15,180,616,899	56,875,170,968	1,178,667,184,246

(単位:円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産 に関する調書 記載額
石油資源開発株	32,340	2,571	83,146,140	250	8,085,000	75,061,140	
新潟放送	9,000	1,307	11,763,000	6	54,000	11,709,000	
一般会計			94,909,140			86,770,140	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

0

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調書 記載額
新潟地下開発株	0	749,164,799	1,148,073,991	-398,909,192	100,000,000	0.0%	0	0	0	0
株エフエム新潟	25,429,520	52,802,485	11,511,185	41,291,300	68,000,000	37.4%	15,441,440	0	25,429,520	0
株まちづくり豊栄	16,650,000	57,955,696	10,246,126	47,709,570	33,300,000	50.0%	23,854,785	0	16,650,000	0
新潟市土地開発公社	30,000,000	9,997,624,345	7,703,560,067	2,294,064,278	30,000,000	100.0%	2,294,064,278	0	30,000,000	0
病院事業出資金	7,307,821,000	30,161,847,356	28,399,120,935	1,762,726,421	7,307,820,786	100.0%	1,762,726,473	0	7,307,821,000	0
水道事業出資金	7,218,900,000	165,410,402,719	81,124,753,795	84,285,648,924	72,450,093,742	10.0%	8,398,190,252	0	7,630,900,000	0
東海地球水道用水供給企業団	1,983,367,000	10,093,043,113	2,905,777,162	7,187,265,951	6,436,906,639	30.8%	2,214,570,897	0	1,983,367,000	0
新潟市南区農業振興公社	6,000,000	20,568,706	922,595	19,646,111	13,000,000	46.2%	9,067,436	0	6,000,000	0
(財)新潟市国際交流協会	1,000,000,000	1,023,397,877	19,060,030	1,004,337,847	900,000,000	111.1%	1,115,930,941	0	1,000,000,000	0
(財)新潟市芸術文化振興財団	1,000,000,000	1,688,585,657	538,306,210	1,150,279,447	902,452,834	110.8%	1,274,614,477	0	1,000,000,000	0
(財)曾津八一記念館	100,000,000	256,938,754	18,893,070	238,045,684	200,402,156	49.9%	118,783,994	0	100,000,000	0
(財)新潟市産業振興財団(IPC)	50,000,000	663,006,299	108,292,816	554,713,483	129,460,000	38.6%	214,241,265	0	50,000,000	0
(財)新潟観光コンベンション協会	300,550,000	578,500,163	19,513,109	558,987,054	421,030,000	71.4%	399,029,901	0	300,550,000	0
(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	100,000,000	323,556,352	63,997,554	259,558,798	102,000,000	98.0%	254,469,410	0	100,000,000	0
(財)新潟ミートプラント	48,000,000	339,480,042	259,228,702	80,251,340	99,908,049	48.0%	38,556,096	0	48,000,000	0
(財)新潟市スポーツ協会	500,500,000	515,268,758	453,817	514,814,941	500,500,000	100.0%	514,814,941	0	500,500,000	0
(財)新潟市海洋河川文化財団	10,000,000	273,524,744	198,457,201	75,067,543	10,000,000	100.0%	75,067,543	0	10,000,000	0
社会福祉法人 おひさま福祉会	18,610,000	633,085,049	79,905,942	553,179,107	18,610,000	100.0%	553,179,107	0	18,610,000	0
一般会計								0	20,127,827,520	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調書 記載額
株新潟流通センター	0	0	0	0	100,000,000	0.0%	0	0	0	0
株福井開発	0	0	0	0	87,800,000	0.0%	0	0	0	0
新潟バイオリサーチパーク株	0	47,324,257	42,957,700	4,366,557	170,950,000	0.0%	0	0	0	0
株新潟ふるさと村	819,044	1,149,632,288	1,083,984,333	65,647,955	1,020,856,000	0.1%	52,670	0	819,044	0
新潟万代島総合企画株	0	1,333,827,000	604,657,000	729,170,000	200,000,000	0.0%	0	0	0	0
新潟空港ビルディング株	0	3,224,190,906	2,991,242,945	232,947,961	2,000,000,000	0.0%	0	0	0	0
株新潟市環境事業公社	17,320,000	1,814,958,291	506,512,018	1,308,446,273	50,000,000	34.6%	453,245,789	0	17,320,000	0
株サンバーストにいがた	10,000,000	220,689,069	40,758,419	179,930,650	100,000,000	10.0%	17,993,065	0	10,000,000	0
株ニューメディア	4,000,000	7,999,115,000	5,167,316,000	2,831,799,000	1,086,900,000	0.4%	10,421,562	0	4,000,000	0
株新潟国際貿易ターミナル	124,350,000	1,653,786,000	134,097,000	1,519,689,000	1,636,800,000	7.6%	115,452,912	0	124,350,000	0
岩室観光開発株	3,000,000	23,617,687	4,155,463	19,462,224	16,000,000	18.8%	3,649,167	0	3,000,000	0
株日本宝くじシステム	2,000,000	812,814,000	593,120,000	219,694,000	134,000,000	1.5%	3,279,015	0	2,000,000	0
新潟県農業信用基金協会	46,520,000	315,663,759,668	301,728,011,103	13,935,748,565	5,413,470,000	0.9%	119,755,171	0	46,520,000	0
新潟県漁業信用基金協会	20,600,000	2,961,346,855	2,084,463,958	876,882,897	510,950,000	4.0%	35,353,337	0	20,600,000	0
新潟県花弁球根農業協同組合	8,000	512,396,000	239,110,000	273,286,000	66,242,000	0.0%	33,005	0	8,000	0
中越よつば森林組合	100,000	437,785,944	151,662,972	286,122,972	162,899,300	0.1%	175,644	0	100,000	0
新潟県住宅供給公社	200,000	3,610,766,736	2,085,079,318	1,525,687,418	50,750,000	0.4%	6,012,561	0	200,000	0
(財)砂防フロンティア整備推進機構	0	2,546,090,664	598,561,329	1,947,529,335	400,000,000	0.0%	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	19,500,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.1%	432,359,234	0	19,500,000	0
(財)新潟県環境保全事業団	217,830,283	11,241,221,071	5,265,321,891	5,975,899,180	150,056,000	145.2%	8,674,973,407	0	217,830,283	0
社団法人新潟県私学振興会	2,780,809	7,924,519,201	7,629,837,577	294,681,624	0	100.0%	294,681,624	0	2,780,809	0
新潟県農林公社	200,000	35,175,378,201	32,673,493,641	2,501,884,560	26,653,440	0.8%	18,773,446	0	200,000	0
(財)新潟工学振興会	35,000,000	330,737,209	344,056	330,393,153	290,065,409	12.1%	39,866,044	0	35,000,000	0
(財)にいがた産業創造機構(情報センター運営費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(財)新潟市開発公社	30,000,000	3,982,322,431	1,299,496,844	2,682,825,587	130,000,000	23.1%	619,113,597	0	30,000,000	0
(財)新潟県暴力追放運動推進センター	11,890,000	565,198,966	5,398,043	559,800,923	535,859,087	2.2%	12,421,237	0	11,890,000	0
(財)新潟県消防設備協会	464,000	102,088,757	44,805,446	57,283,311	29,583,496	1.6%	898,456	0	464,000	0
(財)環日本海経済研究所	300,000,000	4,028,133,256	61,578,533	3,966,554,723	3,722,321,300	8.1%	319,683,961	0	300,000,000	0
(財)新潟県都市緑花センター	27,050,000	1,149,244,154	371,252,834	777,991,320	522,515,000	5.2%	40,275,715	0	27,050,000	0
(財)新潟県臓器移植推進財団	2,405,000	191,450,132	10,134,582	181,315,550	161,646,207	1.5%	2,697,644	0	2,405,000	0
(財)新潟県労働者信用基金協会	134,240,000	149,038,157,507	144,685,550,620	4,352,606,887	4,352,606,887	3.1%	134,240,000	0	134,240,000	0
(財)新潟県国際交流協会	47,130,000	1,086,035,360	2,946,818	1,083,088,542	646,822,137	7.3%	78,918,083	0	47,130,000	0
(財)地方公共団体情報システム機構	2,000,000	306,791,729,140	298,152,812,457	8,638,916,683	134,000,000	1.5%	128,939,055	0	2,000,000	0
(財)区画整理促進機構	10,000,000	2,664,387,319	35,822,964	2,628,564,355	350,000,000	2.9%	75,101,839	0	10,000,000	0
(財)地域総合整備財団	50,000,000	11,395,532,262	52,883,198	11,342,649,064	10,750,000,000	0.5%	52,756,507	0	50,000,000	0
(財)地域活性化センター	5,000,000	4,667,418,698	284,913,332	4,382,505,366	2,745,780,000	0.2%	7,980,438	0	5,000,000	0
(財)地方公務員安全衛生推進協議会	26,000,000	5,078,483,045	29,503,649	5,048,979,396	134,000,000	19.4%	979,652,719	0	26,000,000	0
(財)地方公務員等ライフプラン協会	17,000,000	2,008,920,677	37,163,617	1,971,757,060	134,000,000	12.7%	250,148,284	0	17,000,000	0
新潟県信用保証協会	458,020,000	763,407,043,857	706,091,872,105	57,315,171,752	40,563,894,053	1.1%	647,164,075	0	458,020,000	0
公益社団法人新潟県農作物価格安定協会	5,700,000	2,010,333,590	571,077,289	1,439,256,301	818,810,000	0.7%	10,019,126	0	5,700,000	0
新潟県畜産協会	2,670,000	843,008,367	264,482,811	578,525,556	308,204,501	0.9%	5,011,813	0	2,670,000	0
社会福祉法人桜井の里福祉会	5,000,000	3,745,108,117	269,217,523	3,475,890,594	282,324,547	1.8%	61,558,420	0	5,000,000	0
(財)燕・西蒲勤労者福祉サービスセンター	600,000	202,319,266	7,633,290	194,685,976	65,200,000	0.9%	1,791,589	0	600,000	0
公益財団法人 リバーフロント研究所	3,500,000	1,977,613,823	456,071,897	1,521,541,926	542,300,000	0.6%	9,820,020	0	3,500,000	0
新潟スワンエナジー株式会社	5,000,000	440,300,878	314,338,367	125,962,511	50,000,000	10.0%	12,596,251	0	5,000,000	0
一般会計			25,983,434,642,942					0	1,647,897,136	

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考)財産 に関する調書 記載額
財政調整基金	9,238,892,752	0	0	0	9,238,892,752	
減債基金	35,576,015	0	0	0	35,576,015	
都市整備基金	1,505,696,738	0	0	0	1,505,696,738	
福祉基金	6,158,141	0	0	0	6,158,141	
福島潟自然文化基金	5,928,093	0	0	0	5,928,093	
再生可能エネルギー等導入推進基金	40,308,993	0	0	0	40,308,993	
美術資料取得基金	40,732,000	0	0	259,268,000	300,000,000	
歴史資料及び文化資料取得基金	24,000,000	0	0	36,000,000	60,000,000	
学校教育施設整備基金	1,986,305	0	0	0	1,986,305	
農業成長産業化基金	87,094,078	0	0	0	87,094,078	
森林環境譲与税活用基金	100,123,854	0	0	0	100,123,854	
新型コロナウイルス感染症対策協力基金	168,282,713	0	0	0	168,282,713	
合計	1,980,310,915	0	0	295,268,000	2,275,578,915	
一般会計計	11,254,779,682	0	0	295,268,000	11,550,047,682	
減債基金(市債管理基金)	25,535,290,000	0	0	0	25,535,290,000	
一般会計等合計	36,790,069,682	0	0	295,268,000	37,085,337,682	

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名	長期貸付金		短期貸付金		(参考)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸付金計
新潟地下開発支援事業	900,000,000	-	0	-	900,000,000
中小企業特別融資	0	-	0	-	0
あんしん未来資金	545,400,000	-	0	-	545,400,000
研究開発資金貸付金	0	-	0	-	0
ふるさと融資(企立課)	0	-	0	-	0
中小企業開業資金	0	-	0	-	0
勤労者住宅等建設資金	0	-	0	-	0
新潟県労働金庫貸付金	0	-	0	-	0
新潟県労働者信用基金貸付金	0	-	0	-	0
私立保育園整備貸付金	0	-	0	-	0
障がい者住宅整備資金貸付金	0	-	0	-	0
障がい者住宅整備資金貸付金(直貸分)転貸債分	2,288,568	-	0	-	2,288,568
精神障がい者福祉施設整備資金	0	-	0	-	0
低所得者小口資金貸付金	0	-	0	-	0
老人居室整備資金貸付金(直貸分)転貸債分	4,813,558	-	0	-	4,813,558
老人居室整備資金貸付金(直貸分)通常分	0	-	0	-	0
老人居室整備資金貸付金	0	-	0	-	0
災害援護資金貸付金	1,966,200	-	0	-	1,966,200
障がい者福祉施設整備資金	0	-	0	-	0
高齢者福祉施設整備資金貸付金	0	-	0	-	0
新潟・福島豪雨災害援護資金貸付金	403,000	-	0	-	403,000
ふるさと融資(地域医療推進課)	737,396,000	-	195,398,000	-	932,794,000
ふるさと融資(高齢介護課)	48,162,000	-	9,628,000	-	57,790,000
水産業振興資金貸付金	0	-	0	-	0
新潟空港ビルディング㈱貸付金	455,186,017	-	0	-	455,186,017
ふるさと融資(観光交流課)	0	-	0	-	0
都市開発資金貸付金	0	-	0	-	0
奨学金貸付金(奨学生)	952,212,422	-	101,444,000	-	1,053,656,422
奨学金貸付金(社会人)	23,365,000	-	4,230,000	-	27,595,000
入学準備金	10,710,000	-	0	-	10,710,000
地球環境保全・公害防止施設資金	0	-	0	-	0
土地開発公社事業資金貸付金	0	-	0	-	0
新潟市芸術活動助成金等内定者資金融資	0	-	0	-	0
アグリ特区保証	0	-	0	-	0
地方産育成資金	0	-	0	-	0
大型店対策街づくり資金	0	-	0	-	0
経営支援特別融資	0	-	0	-	0
資金繰り円滑化借換融資	0	-	0	-	0
工業振興資金	0	-	0	-	0
商店街等活性化対策資金	0	-	0	-	0
公害防止施設資金貸付事業費	0	-	0	-	0
一般会計合計	3,681,902,765	-	310,700,000	-	3,992,602,765
市民本人(母子福祉資金貸付事業)	3,305,405,265	-	324,420,000	-	3,629,825,265
市民本人(父子福祉基金貸付事業)	89,950,186	-	5,031,000	-	94,981,186
市民本人(寡婦福祉資金貸付事業)	86,366,115	-	10,829,000	-	97,195,115
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3,481,721,566	-	340,280,000	-	3,822,001,566
一般会計等合計	7,163,624,331	-	650,980,000	-	7,814,604,331

⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期延滞債権		未収金		
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
貸付金	教育総務費貸付	9,182,350	-717,426	2,615,500	-33,001
	老人福祉費貸付	5,214,449	-407,410	0	0
	その他	4,992,233	-390,048	0	0
	計	19,389,032	-1,514,885	2,615,500	-33,001
未収金	個人市町民税	830,554,294	-64,892,064	426,461,320	-5,380,931
	法人市町民税	136,668,694	-10,678,066	16,291,898	-205,565
	固定資産税	1,003,395,243	-78,396,306	368,362,258	-4,647,859
	その他	2,185,402,140	-170,747,725	93,260,940	-1,176,732
	計	4,156,020,371	-324,714,162	904,376,416	-11,411,088
一般会計合計	4,175,409,403	-326,229,047	906,991,916	-11,444,089	
母子寡婦福祉資金等貸付金	146,102,603	0	109,321,836	0	
その他	0	0	0	0	
一般会計等合計	4,321,512,006	-326,229,047	1,016,313,752	-11,444,089	

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機関	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち		その他
		うち1年内償還予定	償還予定						共同発行債	住民公募債	
【通常分】	373,913,244,588	32,794,258,076	4,719,167,763	65,791,701,753	5,337,290,291	189,418,728,146	12,714,829,000	91,053,327,000	78,282,727,000	0	9,597,368,398
一般公共事業	95,750,785,923	4,719,167,763	420,382,964	20,896,075,323	0	36,535,390,600	549,720,000	37,769,600,000	37,270,000,000	0	0
公営住宅建設	5,209,394,334	420,382,964	89,723,163	3,208,472,524	147,672,560	1,033,904,850	2,801,400	816,543,000	426,043,000	0	0
災害復旧	89,723,163	23,155,724	4,869,465,370	56,673,163	0	33,050,000	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	54,012,610,140	4,869,465,370	19,744,449,975	25,632,427,734	2,330,181,208	20,199,134,598	945,866,600	4,905,000,000	4,675,200,000	0	0
一般単独事業	182,501,656,773	1,142,189,006	1,546,700,000	2,092,779,273	1,877,376,080	118,035,872,100	9,732,801,320	46,390,184,000	34,739,484,000	0	4,372,644,000
その他	36,349,074,255	3,017,636,280	148,746,000	13,905,273,736	982,060,443	13,581,375,998	1,483,639,680	1,172,000,000	1,172,000,000	0	5,224,724,398
【特別分】	292,947,299,692	14,507,722,924	12,404,657,656	12,856,516,298	17,510,561,374	75,269,168,542	13,364,380,478	173,946,673,000	86,717,273,000	0	0
臨時財政対策債	269,584,369,686	1,142,189,006	1,546,700,000	10,677,827,292	17,510,561,374	58,857,427,542	8,591,880,478	173,946,673,000	86,717,273,000	0	0
減税補てん債	1,142,189,006	407,619,268	1,546,700,000	1,142,189,006	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	17,356,400,000	1,546,700,000	1,546,700,000	0	0	12,583,900,000	4,772,500,000	0	0	0	0
その他	4,864,341,000	148,746,000	148,746,000	1,036,500,000	0	3,827,841,000	26,079,209,478	265,000,000,000	165,000,000,000	0	9,597,368,398
合計	666,860,544,280	47,301,981,000	47,301,981,000	78,648,218,051	22,847,851,665	264,687,896,688	26,079,209,478	265,000,000,000	165,000,000,000	0	9,597,368,398

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下		2.0%超		2.5%超		3.0%超		3.5%超		(参考) 加重平均利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	4.0%超			
666,860,544,280	643,310,100,336	19,212,201,991	4,215,087,142	40,759,136	32,039,891	24,454,743	25,901,041	0.40			

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内		2年超		3年超		4年超		5年超		20年超
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超		
666,860,544,280	47,301,981,000	70,145,242,119	67,095,139,361	64,224,795,804	57,650,799,196	287,177,430,839	51,660,566,592	19,927,889,329	1,676,700,040		

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
620,000,000	適用利率は年利率1.625%とする。ただし、適用利率決定時にドル円為替が88.00円以下となった場合、年5.000%を適用する。
620,000,000	適用利率は年利率0.805%とする。ただし、適用利率決定時に「円20年スワップレート」と「円2年スワップレート」の差が、0.700%以下の場合、年5.000%を適用する。

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	311,056,315	432,186,702	405,569,881	0	337,673,136
賞与引当金	5,874,328,333	5,580,300,000	5,874,328,333	0	5,580,300,000
退職給付引当金	76,410,328,000	6,208,150,000	8,270,389,000	104,483,000	74,348,089,000
損失補償等引当金	56,115,000	0	0	56,115,000	0
合計	82,651,827,648	12,220,636,702	14,550,287,214	160,598,000	80,266,062,136

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位:円)

(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	補助事業費		2,606,259,000		
	単独事業費		1,934,144,000		
	その他				
		計	4,540,403,000		
その他の補助金等	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業		7,354,316,000		
	多面的機能支払交付金事業		1,630,836,014		
	地域のお店応援商品券発行事業		1,086,564,813		
	直轄事業負担金		1,608,999,664		
	連続立体交差事業		5,592,732,700		
	その他		20,703,864,500		
			計	37,977,313,691	
			一般会計合計	42,517,716,691	
	公債特会			1,274,543	
		その他		0	
		一般会計等合計	42,518,991,234		

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:円)

区分	財源の内容	金額
一般会計	地方税	132,094,398,701
	地方交付税	69,966,517,000
	地方譲与税	3,282,825,254
	その他	32,436,898,727
	小計	237,780,639,682
国県等補助金	資本的補助金	8,248,812,207
	経常的補助金	125,888,368,880
	小計	134,137,181,087
	合計	371,917,820,769
	一般会計等合計	371,917,820,769

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等 その他
純行政コスト	373,688,352,651	125,888,368,880	58,732,297,688	144,361,396,727
有形固定資産等の増加	19,522,444,431	8,248,812,207	9,345,002,312	1,917,928,968
貸付金・基金等の増加	28,950,840,740	0	0	28,950,840,740
その他	1,170,993,810			1,170,993,810
合計	423,332,631,632	134,137,181,087	68,077,300,000	237,780,639,682

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	11,290,585,934
要求払預金	0
短期投資	0
その他	0
合計	11,290,585,934

## 全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	1,968,501,869,444	<b>固定負債</b>	1,264,502,176,820
<b>有形固定資産</b>	1,909,810,459,846	<b>地方債</b>	969,052,149,680
<b>事業用資産</b>	527,153,687,499	<b>長期未払金</b>	0
土地	222,111,188,187	<b>退職手当引当金</b>	82,135,157,912
立木竹	0	<b>損失補償等引当金</b>	0
建物	768,474,065,750	<b>その他</b>	213,314,869,228
建物減価償却累計額	-481,764,595,880	<b>流動負債</b>	94,679,967,206
工作物	80,633,088,603	<b>1年内償還予定地方債</b>	76,096,734,356
工作物減価償却累計額	-64,197,970,215	<b>未払金</b>	9,572,406,921
船舶	0	<b>未払費用</b>	0
船舶減価償却累計額	0	<b>前受金</b>	0
浮標等	0	<b>前受収益</b>	0
浮標等減価償却累計額	0	<b>賞与等引当金</b>	6,703,154,657
航空機	0	<b>預り金</b>	951,587,091
航空機減価償却累計額	0	<b>その他</b>	1,356,084,181
その他	13,004,143	<b>負債合計</b>	<b>1,359,182,144,026</b>
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,884,906,911	<b>固定資産等形成分</b>	1,988,213,031,199
<b>インフラ資産</b>	1,318,373,829,462	<b>余剰分(不足分)</b>	<b>-1,309,762,669,055</b>
土地	347,237,098,426		
建物	54,276,631,546		
建物減価償却累計額	-27,933,314,539		
工作物	1,538,790,735,259		
工作物減価償却累計額	-646,232,883,844		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	52,235,562,614		
<b>物品</b>	167,013,916,851		
物品減価償却累計額	-102,730,973,966		
<b>無形固定資産</b>	19,282,306,417		
ソフトウェア	852,835,896		
その他	18,429,470,521		
<b>投資その他の資産</b>	39,409,103,181		
<b>投資及び出資金</b>	7,017,227,576		
有価証券	303,477,704		
出資金	6,698,735,092		
その他	15,014,780		
<b>投資損失引当金</b>	0		
長期延滞債権	6,233,846,569		
長期貸付金	7,163,624,331		
<b>基金</b>	19,714,121,825		
減債基金	15,190,296,000		
その他	4,523,825,825		
その他	0		
<b>徴収不能引当金</b>	-719,717,120		
<b>流動資産</b>	69,130,636,726		
現金預金	33,709,077,361		
未収金	10,167,626,620		
短期貸付金	650,980,000		
<b>基金</b>	23,137,741,576		
財政調整基金	12,757,171,561		
減債基金	10,380,570,015		
<b>棚卸資産</b>	256,086,714		
その他	1,244,594,742		
<b>徴収不能引当金</b>	-35,470,287		
<b>資産合計</b>	<b>2,037,632,506,170</b>	<b>純資産合計</b>	<b>678,450,362,144</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,037,632,506,170</b>

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	582,014,801,588		
業務費用	286,916,121,589		
人件費	109,278,369,562		
職員給与費	89,254,425,304		
賞与等引当金繰入額	6,703,154,657		
退職手当引当金繰入額	6,896,705,117		
その他	6,424,084,484		
物件費等	164,559,462,923		
物件費	91,013,692,515		
維持補修費	13,301,624,517		
減価償却費	60,244,145,891		
その他	0		
その他の業務費用	13,078,289,104		
支払利息	8,305,890,367		
徴収不能引当金繰入額	1,039,440,490		
その他	3,732,958,247		
移転費用	295,098,679,999		
補助金等	44,444,416,525		
社会保障給付	250,321,641,491		
他会計への繰出金	0		
その他	332,621,983		
経常収益	60,387,839,290		
使用料及び手数料	53,815,698,895		
その他	6,572,140,395		
純経常行政コスト	521,626,962,298		
臨時損失	867,180,355		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	702,697,228		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	164,483,127		
臨時利益	746,625,780		
資産売却益	582,905,582		
その他	163,720,198		
純行政コスト	521,747,516,873		
財源	524,768,857,735		
税収等	298,854,907,167		
国県等補助金	225,913,950,568		
本年度差額	3,021,340,862		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-13,403,912,131	13,403,912,131
有形固定資産等の減少		58,516,048,180	-58,516,048,180
貸付金・基金等の増加		-80,648,050,636	80,648,050,636
貸付金・基金等の減少		28,521,097,316	-28,521,097,316
資産評価差額	16,984,440	-19,793,006,991	19,793,006,991
無償所管換等	2,009,315,873	16,984,440	
その他	1,170,993,810	2,009,315,873	
本年度純資産変動額	6,218,634,985	556,420,543	614,573,267
前年度末純資産残高	672,231,727,159	-10,821,191,275	17,039,826,260
本年度末純資産残高	678,450,362,144	1,999,034,222,474	-1,326,802,495,315
本年度末純資産残高		1,988,213,031,199	-1,309,762,669,055

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	524,811,983,546
業務費用支出	229,713,303,547
人件費支出	111,486,716,692
物件費等支出	106,179,505,566
支払利息支出	8,305,890,367
その他の支出	3,741,190,922
移転費用支出	295,098,679,999
補助金等支出	44,444,416,525
社会保障給付支出	250,321,641,491
他会計への繰出支出	0
その他の支出	332,621,983
業務収入	566,243,288,710
税収等収入	294,698,123,738
国県等補助金収入	211,755,609,460
使用料及び手数料収入	53,545,522,525
その他の収入	6,244,032,987
臨時支出	164,483,127
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	164,483,127
臨時収入	107,605,198
<b>業務活動収支</b>	<b>41,374,427,235</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	56,463,292,822
公共施設等整備費支出	40,688,694,706
基金積立金支出	15,816,768,044
投資及び出資金支出	-411,993,220
貸付金支出	369,823,292
その他の支出	0
投資活動収入	25,345,410,889
国県等補助金収入	12,838,483,435
基金取崩収入	6,234,133,841
貸付金元金回収収入	697,100,312
資産売却収入	2,903,199,773
その他の収入	2,672,493,528
<b>投資活動収支</b>	<b>-31,117,881,933</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	94,219,118,160
地方債償還支出	94,065,190,112
その他の支出	153,928,048
財務活動収入	87,260,900,000
地方債発行収入	87,260,900,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-6,958,218,160</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,298,327,142</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>29,566,072,473</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>32,864,399,615</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>854,755,497</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-10,077,751</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>844,677,746</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>33,709,077,361</b>

## 連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,984,078,459,504	固定負債	1,267,185,931,255
有形固定資産	1,925,340,309,766	地方債等	970,053,840,720
事業用資産	530,547,029,639	長期未払金	159,942,202
土地	222,751,863,684	退職手当引当金	83,148,048,261
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	774,979,767,691	その他	213,824,100,072
建物減価償却累計額	-485,913,915,094	流動負債	103,561,067,043
工作物	81,116,460,835	1年内償還予定地方債等	83,865,960,098
工作物減価償却累計額	-64,354,610,531	未払金	10,314,104,581
船舶	0	未払費用	13,422,450
船舶減価償却累計額	0	前受金	34,287,875
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,817,986,168
航空機	0	預り金	1,084,606,819
航空機減価償却累計額	0	その他	1,430,699,052
その他	13,004,143	負債合計	1,370,746,998,298
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,954,458,911	固定資産等形成分	2,000,475,623,280
インフラ資産	1,329,434,473,105	余剰分(不足分)	-1,308,169,994,886
土地	347,515,823,168	他団体出資等分	-137,405,357
建物	54,696,802,046		
建物減価償却累計額	-28,235,313,189		
工作物	1,543,958,380,273		
工作物減価償却累計額	-649,166,006,670		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	60,664,787,477		
物品	169,289,437,869		
物品減価償却累計額	-103,930,630,847		
無形固定資産	19,373,130,568		
ソフトウェア	863,206,442		
その他	18,509,924,126		
投資その他の資産	39,365,019,170		
投資及び出資金	1,838,547,636		
有価証券	303,477,704		
出資金	1,510,159,217		
その他	24,910,715		
長期延滞債権	6,235,330,390		
長期貸付金	6,263,624,331		
基金	25,746,027,623		
減債基金	15,190,855,348		
その他	10,555,172,275		
その他	1,206,310		
徴収不能引当金	-719,717,120		
流動資産	78,836,761,831		
現金預金	40,224,293,052		
未収金	10,472,547,298		
短期貸付金	650,980,000		
基金	25,994,708,568		
財政調整基金	15,614,138,553		
減債基金	10,380,570,015		
棚卸資産	270,564,948		
その他	1,261,147,220		
徴収不能引当金	-37,479,255		
繰延資産	0	純資産合計	692,168,223,037
資産合計	2,062,915,221,335	負債及び純資産合計	2,062,915,221,335

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	662,758,047,836			
業務費用	295,310,658,783			
人件費	111,995,657,634			
職員給与費	91,308,970,197			
賞与等引当金繰入額	6,817,986,168			
退職手当引当金繰入額	7,010,295,645			
その他	6,858,405,624			
物件費等	167,151,304,454			
物件費	92,433,961,249			
維持補修費	13,722,350,609			
減価償却費	60,700,676,139			
その他	294,316,457			
その他の業務費用	16,163,696,695			
支払利息	8,319,078,031			
徴収不能引当金繰入額	1,039,485,490			
その他	6,805,133,174			
移転費用	367,447,389,053			
補助金等	36,036,819,418			
社会保障給付	330,905,352,650			
その他	505,216,985			
経常収益	63,492,158,501			
使用料及び手数料	54,293,985,697			
その他	9,198,172,804			
純経常行政コスト	599,265,889,335			
臨時損失	916,115,216			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	725,090,717			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	191,024,499			
臨時利益	804,741,403			
資産売却益	582,905,582			
その他	221,835,821			
純行政コスト	599,377,263,148		599,377,263,148	
財源	601,696,090,619		601,696,090,619	
税収等	336,003,629,179		336,003,629,179	
国県等補助金	265,692,461,440		265,692,461,440	
本年度差額	2,318,827,471		2,328,529,760	-9,702,289
固定資産等の変動(内部変動)		-12,171,521,982	12,171,521,982	
有形固定資産等の増加		58,933,718,750	-58,933,718,750	
有形固定資産等の減少		-81,193,425,505	81,193,425,505	
貸付金・基金等の増加		30,146,843,236	-30,146,843,236	
貸付金・基金等の減少		-20,058,658,463	20,058,658,463	
資産評価差額	16,377,351	16,377,351		
無償所管換等	2,009,315,869	2,009,315,869		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-794,351,187	0	-794,351,187	
その他	1,071,053,943	459,348,495	611,705,448	
本年度純資産変動額	4,621,223,447	-9,686,480,267	14,317,406,004	-9,702,289
前年度末純資産残高	687,546,999,590	2,010,162,103,547	-1,322,487,400,889	-127,703,068
本年度末純資産残高	692,168,223,037	2,000,475,623,280	-1,308,169,994,886	-137,405,357

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	604,685,547,399
業務費用支出	237,238,056,926
人件費支出	114,112,425,054
物件費等支出	107,993,244,719
支払利息支出	8,319,078,031
その他の支出	6,813,309,122
移転費用支出	367,447,490,473
補助金等支出	36,036,819,418
社会保障給付支出	330,905,352,650
その他の支出	505,318,405
業務収入	646,587,463,955
税込等収入	332,239,556,196
国県等補助金収入	251,531,690,487
使用料及び手数料収入	54,008,734,494
その他の収入	8,807,482,778
臨時支出	191,024,499
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	191,024,499
臨時収入	165,486,989
<b>業務活動収支</b>	<b>41,876,379,046</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	58,274,977,675
公共施設等整備費支出	40,876,554,542
基金積立金支出	17,028,427,701
投資及び出資金支出	166,780
貸付金支出	369,823,292
その他の支出	5,360
投資活動収入	25,626,691,965
国県等補助金収入	12,838,483,435
基金取崩収入	6,445,951,345
貸付金元金回収収入	699,160,312
資産売却収入	2,970,603,345
その他の収入	2,672,493,528
<b>投資活動収支</b>	<b>-32,648,285,710</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	94,665,922,528
地方債等償還支出	94,505,930,131
その他の支出	159,992,397
財務活動収入	87,341,150,237
地方債等発行収入	87,341,150,237
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-7,324,772,291</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,903,321,045</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>37,423,347,890</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>49,244,332</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>39,375,908,034</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>858,252,236</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-9,867,218</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>848,385,018</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>40,224,293,052</b>

令和3年度新潟市財政指標

市町村名	令和3年度末									
	住民一人あたり資産額 (千円)	歳入額対資産比率 (年)	有形固定資産減価却率 (%)	純資産比率 (%)	将来世代負担比率 (%)	住民一人あたり負債額 (千円)	基礎的財政収支 (千円)	住民一人あたり行政コスト (千円)	受益者負担の割合 (%)	
新潟市	1,620	2.7	60.0	40.8	34.3	960	14,975,337	479	2.9	

令和2年度政令市の財政指標参考比較（一般会計等財務書類）

市町村名	令和2年度末																			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
札幌市	1,412	17位	2.1	18位	69.2	17位	45.8	16位	39.3	16位	765	6位	4,213,000	10位	546	14位	3.8	13位		
仙台市	1,504	16位	2.2	16位	61.2	8位	38.1	18位	49.8	20位	932	13位	1,563,000	11位	503	7位	5.4	7位		
さいたま市	1,291	18位	2.3	13位	60.5	6位	66.4	7位	18.8	6位	434	1位	15,680,000	4位	448	1位	3.2	14位		
千葉市	2,423	9位	3.7	6位	71.4	20位	61.9	10位	25.4	9位	923	12位	4,839,758	9位	507	8位	5.5	6位		
横浜市	2,640	3位	3.9	5位	55.3	1位	69.3	4位	21.1	7位	811	9位	11,686,000	5位	490	5位	4.0	11位		
川崎市	2,149	10位	3.1	9位	61.4	9位	64.4	8位	30.7	11位	764	5位	6,545,161	7位	489	4位	4.7	10位		
相模原市	2,493	8位	4.3	2位	67.2	12位	81.3	2位	7.9	1位	467	3位	5,120,000	8位	474	2位	2.6	17位		
新潟市	1,610	14位	2.5	12位	58.5	2位	40.7	17位	34.3	13位	955	14位	△ 4,799,300	18位	541	11位	2.4	19位		
静岡市	2,624	4位	4.2	3位	68.0	14位	69.1	5位	17.6	5位	811	9位	△ 269,128	13位	502	6位	5.7	3位		
浜松市	1,761	12位	3.1	9位	68.2	15位	74.7	3位	11.5	2位	445	2位	△ 2,389,580	16位	475	3位	6.1	2位		
名古屋	1,616	13位	2.3	13位	70.3	19位	50.6	14位	40.8	18位	799	8位	37,375,000	2位	549	15位	5.6	5位		
京都市	2,606	5位	3.0	11位	65.2	11位	53.7	11位	34.3	12位	1,206	19位	350,000	12位	574	19位	3.9	12位		
大阪市	5,728	1位	6.5	1位	59.0	3位	81.8	1位	12.3	3位	1,042	17位	142,430,000	1位	600	20位	8.1	1位		
堺市	2,596	6位	4.1	4位	65.2	10位	68.3	6位	14.9	4位	823	11位	△ 2,316,000	15位	556	16位	2.4	19位		
神戸市	2,557	7位	3.2	8位	68.8	16位	62.0	9位	26.6	10位	970	15位	△ 4,930,000	19位	567	17位	5.3	9位		
岡山市	1,220	19位	1.9	19位	60.1	5位	50.3	15位	23.9	8位	607	4位	△ 3,395,000	17位	512	9位	2.5	18位		
広島市	1,579	15位	2.2	16位	67.7	13位	33.1	19位	46.6	19位	1,056	18位	△ 7,091,000	20位	541	11位	2.9	16位		
北九州市	2,826	2位	3.5	7位	69.5	18位	51.7	12位	37.8	14位	1,365	20位	6,953,000	6位	573	18位	5.4	8位		
福岡市	2,060	11位	2.3	13位	60.6	7位	51.5	13位	39.5	17位	999	16位	34,785,000	3位	514	10位	5.6	4位		
熊本市	1,093	20位	1.7	20位	59.8	4位	28.4	20位	39.3	15位	783	7位	△ 372,000	14位	545	13位	3.1	15位		
政令市平均	2,414		3.4		64.1		64.1		24.6		866		12,298,896		529		4.8			

※令和2年3月総務省公表の「地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年度）」の指標を基に、各政令市HP等を参考に新潟市で独自に試算。

※表中の矢印は前年比増減を表す。

※令和4年9月末現在

## 財政指標の用語及び算出の仕方

(総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」などを参考に算出)

### 1 住民1人あたり資産額(千円)

$$\text{住民1人あたり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり資産額を算出することにより、将来世代に残っている資産がどれくらいあるかを表し、資産形成度を比較します。本市の資産額が政令市平均より下回っている要因として、改訂モデル採用の都市との比較では、政令市としての経過年数が他の政令市より短いことから、政令市の移譲事務である国県道の整備に基づく生活インフラ・国土保全の資産が少ないこと、また基準モデル採用の都市との比較では、昭和43年以前の全ての資産を計上していることなどがあげられます。

### 2 歳入額対資産比率(年)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)}$$

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、これまでの資産形成施策へのシフト度合いを測ることができます。

### 3 有形固定資産減価償却率(%)

$$\begin{aligned} & \text{有形固定資産減価償却率} \\ & = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}) \end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。都市基盤や各種施設の整備に対する老朽化の度合い、資産の延命化や施設の見直しの必要性などがわかります。

### 4 純資産比率(%)

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来に対する行政サービスを提供するうえで、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表しますが、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたこと(負債比率の増)を意味します。

## 5 将来世代負担比率（％）

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高（特例地方債を除く）} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

都市基盤や各種施設の整備など、これまで形成された社会資本に対して、将来返済が必要な負債がどれくらいあるかを表します。地方債残高からは、社会資本形成の財源に直接充当していない臨時財政対策債や減税補てん債等は除きます。

## 6 住民1人あたり負債額（千円）

$$\text{住民1人あたり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり負債額を算出することにより、将来世代に残っている負債がどれくらいあるかを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

## 7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}$$

公債の元利償還額等を除いた歳出と公債発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

## 8 住民1人あたり行政コスト（千円）

$$\text{住民1人あたり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり行政コストを算出することにより、地方公共団体の行政サービスに係る費用がどれくらいかを表し、行政サービスの効率性を比較することができます。

## 9 受益者負担の割合（％）

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用（経常行政コスト）}$$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことにより、受益者負担の水準を比較することができます。